

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和4年10月21日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和4年10月21日（金）午後1時30分～ 保健福祉センター2階 検診室1～3

2 出席者

市民課 今井課長、松田係長、三橋主任主事

3 件名

証明書コンビニ交付サービスの手数料の減額について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・受益者負担の原則の考え方としない理由は
 →市民サービスの向上、利用者の負担軽減、市役所窓口の混雑緩和を図るため、市の使用料、手数料の考え方によらず、政策的に実施するものであり、マイナンバーカードの便利さを知っていただくことで、カードの普及促進につなげたい。なお、将来的にはコンビニ交付件数が増えることでコストが下がり、受益者負担の原則に近づくものと考えている。

・コンビニ交付を推進していくことで、将来的には市役所窓口の来庁者が減少すれば、人員削減にもつながるのではないかと。

・国は、来年度からマイナンバーカードの交付率を普通交付税の算定に反映させる方針を示しているが、本市のカード交付率は県内でも上位であり、今回の取組によりさらに普及促進が見込まれる。

・ほとんどの市民がマイナンバーカードを取得した状態となり、コンビニ交付が浸透すれば、今回の取組の目的が達成されるため、マイナンバーカードの交付率が90%を超えた際に、市の使用料、手数料の考え方に基つき、コンビニ交付手数料の額を再検討すること。

・本事業は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業とするが、臨時議会で予定している補正において、市への配分額全額を予算計上する予定であることから、本事業は一般財源を財源として予算計上する。なお、次回の実施計画提出時に本事業も加え、他の対象事業に執行残が生じた場合は交付金を充当することとする。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 市民環境経済部 市民課

件名	証明書コンビニ交付サービスの手数料の減額について					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、平成29年1月から、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機を介した住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付(以下「コンビニ交付」という。)を実施している。 令和4年1月に、マイナンバーカードの利用拡大を図るため、新たに課税証明書、非課税証明書、所得等証明書をコンビニ交付対象の証明書に追加した。 令和4年7月末日時点においてコンビニ交付を実施している県内32市中、7市が窓口における証明書等の交付手数料よりも低額な交付手数料を設定しており、そのうち3市が、マイナンバーカードの交付率上位10団体以内となっている。 現在、本市のマイナンバーカード交付率は、9月末日時点において54.2%であり、県内4番目の交付率となっている。 					
付議事案	目的	<ul style="list-style-type: none"> 証明書の手数料を減額し、コンビニ交付を推進することで、「行かなくて済む市役所」、「書かなくてよい手続き」の実現を目指し、市民サービスの向上、利用者の負担軽減、市役所窓口の混雑緩和を図る。 マイナンバーカードの便利さを知っていただくことで、カードの普及促進につなげる。 				
	対応方策	コンビニ交付で取り扱っている住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、非課税証明書、所得等証明書の手数料について、現行では300円と定めているが、多機能端末機による交付の場合の手数料を200円と条例に定める。				
論点(決定を要する事項)	<ul style="list-style-type: none"> 手数料改定の可否及び減額幅について 実施時期(時限的な措置を設けるかどうか)について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象とすることについて 					
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	【部内会議】減額幅や実施時期等については案のとおりで問題ないとする。					
今後のスケジュール	10月	例規審査会	1月	工程試験Ⅰ・Ⅱ		
	11月	市議会定例会	2月	実店舗試験		
		・手数料条例の一部改正		定例記者会見(2/9)		
		・補正予算(システム改修費)		広報しろい・HPで周知(2/15)		
			3月	コンビニ交付減額スタート(3/1)		
	項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)
	条例規則	有	白井市手数料条例(R4.12月)	報道発表	有	定例記者会見(R5.2.9)
	議会説明	無		広報・HP等	有	広報しろい・HP(R5.2.15)
	市民参加	無				
	付議書公表	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input type="checkbox"/> 時限非 () まで				
参考情報	関係法令等					
	関係課	課税課、財政課				
	事業費	110 千円 (うち特定財源			110 千円)	
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的
					手段	その他

証明書コンビニ交付サービスの手数料の減額について

1 内容

マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機（マルチコピー機）を介した住民票の写し等の交付（以下「コンビニ交付」という。）の際の手数料を減額するものです。

2 現在の状況

- ・本市では、平成 29 年 1 月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しました。
- ・令和 4 年 1 月に、マイナンバーカードの利用拡大を図るため、新たに課税証明書、非課税証明書、所得等証明書をコンビニ交付対象の証明書に追加しました。
- ・令和 4 年 7 月末日時点においてコンビニ交付を実施している県内 32 市中、7 市が窓口における証明書等の交付手数料よりも低額な交付手数料を設定しており、そのうち 3 市が、マイナンバーカードの交付率上位 10 団体以内となっています。
- ・現在、本市のマイナンバーカード交付率は、9 月末日時点において 54.2%であり、県内 4 番目の交付率となっています。

3 改正の概要

- ・コンビニ交付で取り扱っている住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、非課税証明書、所得等証明書の手数料について、現行では 300 円と定めていますが、多機能端末機による交付の場合の手数料を 200 円と条例に定めます。
- ・施行期日は、システム改修や工程試験等を踏まえ、最短の令和 5 年 3 月 1 日とします。
- ・システム改修費や本年度中の減収額については、新型コロナウイルス対策の臨時交付金の対象経費となっています。

4 目的・効果

証明書の手数料を減額し、コンビニ交付を推進することで「行かなくて済む市役所」、「書かなくてよい手続き」の実現を目指し、市民サービスの向上、利用者の負担軽減、市役所窓口の混雑緩和を図るものです。

また、マイナンバーカードの便利さを知っていただくことで、カードの普及促進につなげたいと考えています。

5 手数料設定に当たっての考え方

- ・県内においてコンビニ交付手数料の減額を行っている市のうち、住民票の写しの手数料を 250 円としている市が 2 市（千葉市、市川市）、200 円としている市が 4 市（君津市、袖ヶ浦市、富津市、山武市）、100 円としている市が 1 市（木更津市）あります。
- ・印西市では窓口もコンビニ交付も住民票の写しの手数料を 200 円としています。
- ・コンビニ交付の際に、多機能端末に投入する硬貨が 2 コインで済むことも利便性の向上につながるものと考えています。
- ・将来的に、令和 10 年度には、コンビニ交付の件数が市役所その他の交付件数を上回る見込みとなっています。

このようなことから、本市のコンビニ交付手数料を 200 円と設定するものです。

6 工程表

年 度	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
マイナンバー カード関連の 動き	▼ (H29.1) コンビニ交付開始 ▼ (H29.7) 自治体間データ連携開始 ▼ (R2.7) マイナポイント第1弾開始 ▼ (R4.6) マイナポイント第2弾開始 ▼ (R3.10) 保険証利用の本格運用開始 ▼ (R4.7) ワクチン接種証明書のコンビニ交付 ▼ (R5.1) 処方箋の電子化 ▼ (R5.2) 転出・転入のワンストップ化 母子手帳(乳幼児等検診)のマイナポータル提供 (R2.6) ▼ ▼ (R5.5) スマートフォンへの搭載 ▼ (R6年秋) 現行保険証を原則廃止。マイナ保険証一本化 運転免許証との一体化 (R6年度末) ▼ ▼ (R7年度) 在留カードと一体化												
コンビニ交付 の種類													
市役所その他 コンビニ交付 件数の推計	<p>市役所その他 → (Blue line)</p> <p>コンビニ交付 → (Red line)</p> <p>H29.1月 コンビニ交付開始</p> <p>R3年度実績 35,647件 (88%)</p> <p>R3年度実績 4,967件 (12%)</p> <p>R10年度見込 20,950件 (53%)</p> <p>R10年度見込 18,461件 (47%)</p> <p>令和10年度に発行件数が逆転する見込</p>												
白井市独自の マイナンバー カード普及策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日開庁日の増設 (月1回⇒月2回) ・ 交付窓口の増設 (1ブース⇒2ブース) ・ 申請サポート (写真撮影等) の実施 ・ 申請時来庁方式 (特別郵便によるカードの自宅送付) の実施 ・ なるべく行政講座の創設 ・ 定期的な広報周知 <p>等</p> <p>地域へへの出張申請受付サービスの実施</p>												

7 コンビニ交付利用状況

令和4年度 コンビニ交付 交付部数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票の写し	260	274	310	313	278	300							1,735
印鑑登録証明書	161	198	215	212	189	240							1,215
小計	421	472	525	525	467	540	0	0	0	0	0	0	2,950
税証明	18	19	78	57	42	33							247
合計	439	491	603	582	509	573	0	0	0	0	0	0	3,197
月平均													533

令和3年度 コンビニ交付 交付部数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票の写し	195	185	245	250	230	206	201	247	228	305	296	394	2,982
印鑑登録証明書	132	158	131	164	154	151	159	156	140	218	184	238	1,985
小計	327	343	376	414	384	357	360	403	368	523	480	632	4,967
税証明									4	8	18	16	46
合計									372	531	498	648	5,013
月平均													418

令和2年度 コンビニ交付 交付部数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票の写し	71	71	91	84	112	110	160	125	143	145	148	201	1,461
印鑑登録証明書	39	68	54	52	67	98	102	82	101	105	90	132	990
計	110	139	145	136	179	208	262	207	244	250	238	333	2,451
月平均													204.3

平成31年度 コンビニ交付 交付部数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票の写し	55	51	58	70	60	64	44	59	58	80	79	81	759
印鑑登録証明書	48	41	42	41	44	54	26	48	57	45	41	45	532
計	103	92	100	111	104	118	70	107	115	125	120	126	1,291
月平均													107.6

平成30年度 コンビニ交付 交付部数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票の写し	42	39	52	40	36	40	51	50	43	62	41	64	560
印鑑登録証明書	32	24	34	36	42	44	37	51	38	52	42	52	484
計	74	63	86	76	78	84	88	101	81	114	83	116	1,044
月平均													87.0

平成29年度 コンビニ交付 交付部数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票の写し	44	29	34	29	32	28	28	34	29	41	38	54	420
印鑑登録証明書	33	26	31	28	22	26	26	43	26	29	42	37	369
計	77	55	65	57	54	54	54	77	55	70	80	91	789
月平均													65.8

平成28年度 コンビニ交付 交付部数													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
住民票の写し										20	44	52	116
印鑑登録証明書										14	30	51	95
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	74	103	211
月平均													70.3

8 千葉県内37市のコンビニ交付実施状況

令和4年7月末時点

No.	市名	住民票		印鑑証明		戸籍謄抄本		税証明	
		窓口	コンビニ	窓口	コンビニ	窓口	コンビニ	窓口	コンビニ
1	浦安市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
2	白井市	300	同額	300	同額	450	×	300	同額
3	習志野市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
4	印西市	200	同額	200	同額	450	×	200	同額
5	千葉市	300	250	300	250	450	400	300	250
6	木更津市	300	100	300	100	450	200	300	100
7	成田市	300	同額	300	同額	450	同額	300	×
8	我孫子市	300	同額	300	同額	450	×	300	同額
9	八千代市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
10	館山市	300	同額	350	同額	450	×	350	同額
11	市川市	300	250	300	250	450	400	300	250
12	柏市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
13	市原市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
14	銚子市	350	×	350	×	450	×	350	×
15	鎌ヶ谷市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
16	南房総市	300	同額	350	同額	450	同額	350	同額
17	君津市	300	200	300	200	450	350	300	200
18	流山市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
19	大網白里市	300	×	300	×	450	×	300	×
20	四街道市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
21	東金市	300	×	300	×	450	×	300	×
22	八街市	300	同額	300	同額	450	×	300	同額
23	袖ヶ浦市	300	200	300	200	450	350	300	200
24	茂原市	300	同額	300	同額	450	×	300	同額
25	いすみ市	300	×	300	×	450	×	300	×
26	勝浦市	300	×	300	×	450	×	300	×
27	富津市	300	200	300	200	450	×	300	200
28	船橋市	300	同額	300	同額	450	同額	300	×
29	富里市	300	同額	300	同額	450	×	300	×
30	松戸市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
31	鴨川市	300	同額	350	同額	450	同額	350	×
32	山武市	300	200	300	200	450	同額	300	200
33	野田市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額
34	香取市	300	同額	300	同額	450	×	300	同額
35	旭市	300	同額	300	同額	450	同額	300	×
36	佐倉市	350	同額	350	同額	450	同額	300	同額
37	匝瑳市	300	同額	300	同額	450	同額	300	同額

9 千葉県内マイナンバーカード交付状況（令和4年9月末時点）

市区町村名	人口 A	交付前設定	交付	交付率 C/A	交付率順位		
		累計枚数 B	累計枚数 C		県内37 市中	県内54 市町村 中	全国 1,741市 区町村中
浦安市	168,658	110,761	100,160	59.39%	1	1	84
習志野市	175,372	102,239	96,592	55.08%	2	2	173
千葉市	976,328	577,221	529,686	54.25%	3	3	213
白井市	62,726	35,736	33,971	54.16%	4	4	221
八千代市	203,354	119,270	108,532	53.37%	5	5	249
我孫子市	131,402	73,452	69,331	52.76%	6	6	279
木更津市	136,047	75,424	70,911	52.12%	7	7	325
印西市	107,633	59,142	55,631	51.69%	8	8	361
成田市	130,318	72,585	66,812	51.27%	9	10	390
市川市	490,843	275,892	250,808	51.10%	10	11	400
市原市	271,740	150,971	136,414	50.20%	11	12	475
柏市	431,267	234,340	212,679	49.31%	12	14	557
館山市	45,265	23,703	22,281	49.22%	13	15	565
四街道市	95,851	50,629	46,772	48.80%	14	16	605
船橋市	645,718	355,981	313,780	48.59%	15	17	637
鎌ヶ谷市	109,871	58,770	53,389	48.59%	16	18	638
君津市	82,103	44,242	39,819	48.50%	17	19	646
流山市	204,512	104,805	98,245	48.04%	18	20	706
いすみ市	36,575	18,130	17,468	47.76%	19	22	737
松戸市	496,899	269,513	237,134	47.72%	20	23	740
袖ヶ浦市	65,360	33,443	31,187	47.72%	21	24	741
南房総市	36,268	18,199	17,097	47.14%	22	25	796
富里市	49,404	25,428	23,228	47.02%	23	26	807
大網白里市	48,679	24,282	22,743	46.72%	24	27	838
東金市	57,248	29,857	26,704	46.65%	25	28	848
八街市	67,739	34,965	31,191	46.05%	26	30	922
銚子市	57,589	28,372	26,394	45.83%	27	31	944
富津市	42,665	21,592	19,472	45.64%	28	32	965
山武市	49,491	24,590	22,109	44.67%	29	35	1,034
佐倉市	172,232	92,155	76,910	44.65%	30	36	1,037
茂原市	87,814	42,662	39,158	44.59%	31	37	1,046
鴨川市	31,842	16,122	13,985	43.92%	32	38	1,103
野田市	153,807	75,045	66,850	43.46%	33	39	1,149
勝浦市	16,386	7,589	7,026	42.88%	34	41	1,199
香取市	73,129	31,576	29,865	40.84%	35	46	1,354
旭市	64,009	27,568	25,067	39.16%	36	52	1,474
匝瑳市	34,932	14,562	13,099	37.50%	37	54	1,561
夷隅郡御宿町	7,201	3,794	3,694	51.30%		9	387
印旛郡栄町	20,086	10,532	9,917	49.37%		13	550
印旛郡酒々井町	20,460	10,764	9,823	48.01%		21	709
安房郡鋸南町	7,183	3,505	3,349	46.62%		29	851
香取郡神崎町	5,806	2,791	2,649	45.63%		33	968
長生郡長柄町	6,588	3,092	2,956	44.87%		34	1,019
長生郡長生村	13,874	6,418	6,016	43.36%		40	1,156
山武郡芝山町	6,998	3,099	2,947	42.11%		42	1,255
長生郡一宮町	12,344	5,623	5,181	41.97%		43	1,264
長生郡白子町	10,847	4,865	4,541	41.86%		44	1,279
山武郡横芝光町	23,041	10,496	9,604	41.68%		45	1,287
香取郡多古町	14,035	6,059	5,609	39.96%		47	1,413
夷隅郡大多喜町	8,544	3,777	3,410	39.91%		48	1,419
長生郡長南町	7,594	3,155	3,013	39.68%		49	1,439
山武郡九十九里町	14,953	6,549	5,899	39.45%		50	1,452
長生郡睦沢町	6,870	3,037	2,701	39.32%		51	1,463
香取郡東庄町	13,375	5,698	5,120	38.28%		53	1,524
全国	125,927,902	67,262,243	61,657,397	48.96%			
千葉県	6,310,875	3,454,067	3,138,929	49.74%			

10 歳入の減収見込み（年額）

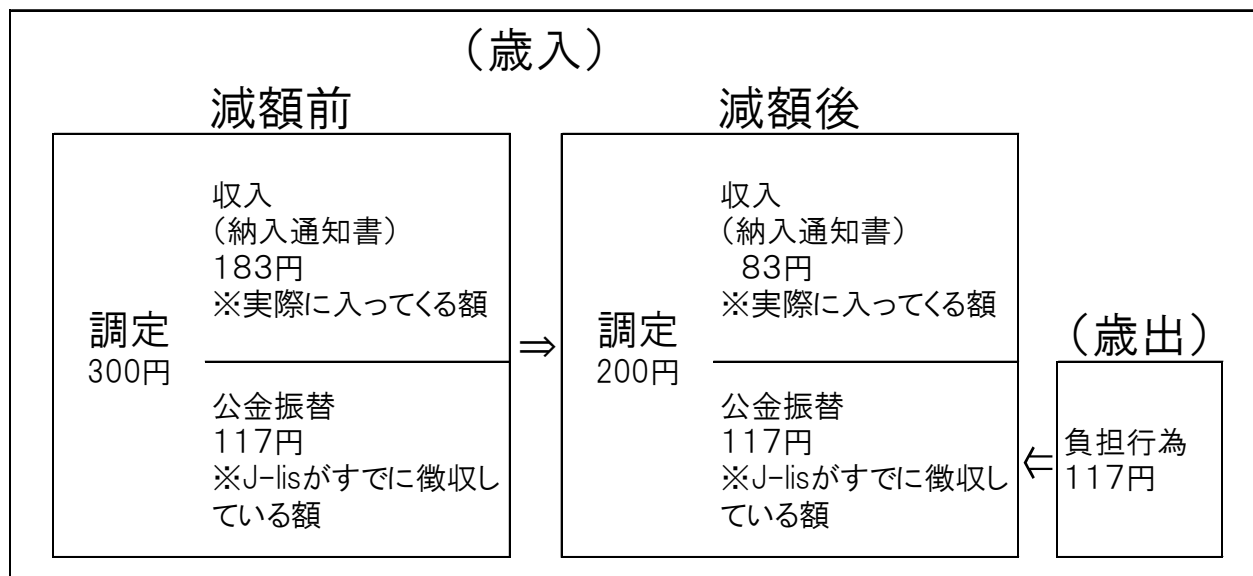
5,000枚交付の場合	50万円
10,000枚交付の場合	100万円
20,000枚交付の場合	200万円

（参考）コンビニ交付の公金振替の会計処理について

毎月、地方公共団体情報システム機構（通称：「J-lis」）から前月分の全国のコンビニ交付の諸証明発行手数料が、J-lisへの手数料（1件につき117円）を差し引いた額で振り込まれます。

手数料を引かれた残りの金額が市の収入になるため、会計処理上、次のように公金振替の手続きが必要となります。

仮に100円減額とした場合には、1件当たりの収入が83円となります。



※公金振替とは、歳出の支出に当たって、会計内での収入支出等の移動を生ぜず、単に市内部の公金の移管（振替）を行うこと。

11 今後のスケジュール

時期	内容
令和4年（2022年）	
10月	○例規審査会
11月 12月	○市議会定例会 ・白井市手数料条例の一部を改正する条例について（施行期日：R5.3.1） ・令和4年度予算補正（コンビニ交付システム改修費：11万円）
令和5年（2023年）	
1月～	○コンビニ交付手数料改定 工程試験Ⅰ・Ⅱ
2月～	○コンビニ交付手数料改定 実店舗試験 ※メンテナンス日は、コンビニ交付を休止する必要があるため、事前に広報及びホームページで周知します。
2/9	○定例記者会見 （証明書コンビニ交付サービスの手数料の減額について）
2/15	○広報しろい2月15日号、市ホームページでの周知
3/1	○証明書コンビニ交付サービスの手数料の減額スタート